

議題提案書

(1) 基本情報

議題種別	協議事項
議題名	NGO と ODA の連携に関する中期計画
提案者の氏名	棚田 雄一
提案者の所属	連携推進委員会
提案者の役職	特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター 副理事長

(2) 議題提案の背景

「NGO と ODA の連携に関する中期計画」については、令和 2 年に前計画の期間が終了しており、現在、計画がない状況である。次期の計画策定については、令和 2 年（2022 年）11 月 24 日に開催された連携推進委員会会議で協議している。その会議では、参加した中西政務官（当時）より外務省と NGO の連携をますます強化していくことの重要性が指摘されていた。連携計画文書は単なる「連携する」という言葉で終わるのではなく、実際に連携して何を具現化していくのか、道標を示すためにも必須かつ重要な文書である。

昨年秋以降、NGO の連携推進委員会の中期計画策定メンバーと民間援助連携室との間で次期計画の内容につき協議をする機会が数回設けられた。NGO 側からは、NGO として外務省と共に連携を強化していきたい具体的なポイントを提示しており、計画案では、1) 資金拡充を含めた ODA と NGO の連携強化、2) 両者が協力した日本国内での国際協力に関する広報の強化、3) NGO 事業の財源強化のための新規資金スキームのための連携、としている。

また、現在までに合意されている点は以下の通りである。

- 前期計画と異なり、今回策定する計画は、パンデミックを含め世界情勢が急速に変化しつつあることを受け、5 年ではなく 3 年計画とする。
- これまで外務省と NGO 側の連携の実績を踏まえ、2018 年 11 月の「ODA に関する有識者懇談会提言」同年の「2030 年を見据えた日本の国際協力 NGO の役割（NGO 研究会報告書）」で打ち出されている内容を反映させたものにする。
- 今般策定する計画は、外務省の内部決裁を経るものではないものとする。

(3) 議題の論点（連携推進委員会で議論したい点）

上記（2）で示した内容について、外務省側のお考え、今後の計画策定作業と時間軸について伺いたい。

(4) 出席を希望する外務省部局または担当者

（参考）外務省 組織案内 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/honsho/sosiki/>
 国際協力局民間援助連携室
 国際協力局政策課

以上

NGO と外務省（ODA）の新たな連携——次期中期連携方針

活動計画（案）

目標、基本理念、基本方針と具体的方策

1. 目標（連携後に目指す社会像）：

外務省と固有の価値を有する NGO とが連携することを通して、平和で安定し繁栄する国際社会の実現に貢献する。

2. 基本理念：

外務省と NGO が協力し、日本の NGO が国内外で持続可能で公正な社会づくりのための重要なアクターとしての役割を果たし、それが国内外で広く認知されるよう NGO の活躍の場を拡大、推進する。

3. 基本方針と具体的方策：

重点方針（1）ODA と NGO の連携強化

- ① 次期の開発協力大綱において、NGO・CSO の位置付けが、現在のものに代わり、より戦略的なものとなるよう、必要な準備や協議を行う。
- ② ODA における NGO 事業の戦略的位置付けを明確にし、既存の NGO 連携スキームの強化・発展を図る。その資金リソースの更なる拡充を目指すとともに、事業審査のアウトソーシングを含め新しい資金拠出形態の検討を開始する。
- ③ 財源強化のための新規スキームを開始する（官民マッチングファンド、N 連をより発展させた形態の事業など）。

重点方針（2）広報力・提言力の強化

- ① 両者が協働して革新的な方法で国際協力の意義を広報・啓発し、国際協力及びその実施主体としての NGO への国民の理解を促進する（認知度・寄付の拡大も目指す）。

重点方針（3）NGO の組織基盤強化

- ① 外務省と NGO の両者が NGO の多様な価値を認識し、その力を最大化できるよう、NGO セクターの基盤強化を推進する。
- ② 中小規模の NGO に対して、それらの組織強化につながる具体的な取り組みを行う。

計画期間（2022 年度～2024 年度の 3 年間）および年ごとの活動計画

重点方針（1）ODA と NGO の連携強化		
具体的方策（計画期間に取り組むこと）		進捗を確認するための指標（3 年間）
① 次期の開発協力大綱において、NGO・CSO の位置付けが、現在のものに代わり、より戦略的なものとなるよう、必要な準備や協議を行う。 （NGO の戦略的位置付け）	◇	次期開発協力大綱の改訂で、NGO・CSO が「真の対等なパートナー」として位置づけられる。
② ODA における NGO 事業の戦略的位置付けを明確にし、既存の NGO 連携スキームの強化・発展を図る。その資金リソースの更なる拡充を目指すとともに、事業審査のアウトソーシングを含め新しい資金拠出形態の検討を開始する。（スキーム強化と資金リソース拡充）	◇	N 連および JPF 事業のスキームの強化、改善のための具体的施策の事例が 2025 年までに継続的に毎年複数出されている。
	◇	NGO による事業のコンプライアンスが強化されている。
	◇	2025 年度時点で、2020 年度よりも N 連および JPF の予算（通常予算）が増額している。
	◇	2025 年までに ODA に占める NGO への拠出額割合が 10%に達している。
	◇	2025 年までに N 連および JPF の資金拠出の形態がより持続的なものになるよう方向性が出されている。
③ 財源強化のための新規スキームを開始する（官民マッチングファンド、N 連をより発展させた形態の事業など） ¹ 。（財源強化のための新規スキーム）	◇	2025 年までに新規スキーム（ファンド）が開始されている。
	◇	NGO が実施する事業に新しい資金スキームが考案される（委託事業を想定）。
年ごとの活動と指標		
2022 年	活動	指標
① NGO の戦略的位置づけ	ODA における NGO 事業のあるべき姿とその実現に向けた方向性を検討する。必要に応じて NGO とコンサルティングを開く。【外務省】	◇ 2022 年度末までに戦略的位置づけ、あるべき姿の方向性が提示されている（NGO との連携は国民の ODA への参加、という位置づけからの脱却、専門性を有することへの認識など）。
② スキーム強化と資金リソース拡充	a. N 連スキームの改善・強化のための連携推進委員会を通しての具体的な取り組みを行う。【外務省、NGO】 b. NGO による事業実施のアカウンタビリティを確保し、強化させるために必要な取り組みを行う。【外務省、NGO】 c. 外務省と NGO が協力し、N 連および JPF の予算を拡大していくための具体的施策をまとめた活動計画を作成する。【外務省、NGO】	◇ 2022 年度末までに N 連タスクフォース会議が開催され、具体的な強化、改善の例が出ている。 ◇ 2022 年度末までに国際標準に照らし合わせ、コンプライアンス遵守、アカウンタビリティの観点からのギャップや必要な課題が明らかにされている。 ◇ 2022 年度末までに資金拡大のための活動計画が作成されている。

¹ 「ODA に関する有識者懇談会提言」2018 年 11 月 28 日、7-8 ページ目、「多様な担い手による国際協力を支援するための財源今強化～官民マッチングファンドの創設～」。

d. 事業スキームのより持続的な方式を検討するための課題を整理する。【外務省、NGO】	◇ 2022 年度末までに持続的な方式にしていくための課題が整理され、文書にまとめられている。
③ 財源強化のための新規スキーム 「市民中心型の官民マッチングファンド」を立ち上げるために必要な施策について検討を開始する。【外務省、NGO】	◇ 2022 年度末までに検討が開始されている。
2023 年	活動 指標
① NGO の戦略的位置づけ ODA における NGO 事業のあるべき姿について外務省内、関係機関で合意を形成する。【外務省】	◇ 2023 年度末までに戦略的位置づけが明らかになっており、それが関係者の間で共有されている。
② スキーム強化と資金リソース拡充資金リソースの拡充 a. N 連スキームの改善・強化のための連携推進委員会を通しての具体的な取り組みを引き続き行う。【外務省、NGO】 b. 事業実施の上でのアカウンタビリティの確保と向上に関する取り組み。【外務省、NGO】 c. 前年度に作成された予算拡大のために必要な活動計画に基づき、外務省と NGO が協力し、具体的アクションを行う。【外務省、NGO】 d. 事業スキームの持続的な方式導入のための課題が整理され、これらの課題を乗り越えるための具体的な手段を整理する。【外務省、NGO】	◇ 2023 年度末までに N 連タスクフォース会議が開催され、改善・強化の具体例が出ている。 ◇ アカウンタビリティ確保のためにギャップがあることが判明したテーマについて具体的な取り組みが行われている。 ◇ 2023 年度、N 連と JPF の予算が増額している。 ◇ 2023 年度末までに関係者の間で課題を克服するための方策や手段が文書にまとめられている。
③ 財源強化のための新規スキーム 「市民中心型の官民マッチングファンド」を立ち上げるための具体的なロードマップを検討する。【外務省、NGO】	◇ 2023 年度末までにロードマップのドラフトができている。
2024 年	活動 指標
① NGO の戦略的位置づけ 2023 年度の活動の結果、成果に基づき具体的に検討。仮に 23 年までに戦略的位置付けの議論が終結していない場合は、24 年も継続的に活動。	◇
② スキーム強化と資金リソース拡充資金リソースの拡充 a. N 連スキームの改善・強化のための連携推進委員会を通しての具体的な取り組みを引き続き行う。【外務省、NGO】 b. 事業実施の上でのアカウンタビリティの確保と向上に関する取り組み。【外務省、NGO】 c. 前年度に作成された予算拡大のために必要な活動計画に基づき、外務省と NGO が協力し、具体	◇ 2024 年度末までに、N 連タスクフォース会議が開催され、改善・強化の具体例が出ている。 ◇ 2024 年度末までに、アカウンタビリティ確保のためにギャップがあることが判明したテーマについて具体的な取り組みが行われている。

的アクションを行う。【外務省、NGO】 d. 事業スキームの持続的な方式導入のための課題が整理され、これらの課題を乗り越えるための具体的な手段を整理する。【外務省、NGO】	◇ 2024 年度、N 連と JPF の予算が増額している。 ◇ 2024 年度末までに資金拠出形態の新しい方向性が見出されている。
③ 財源強化のための新規スキーム 前年度にできた「市民中心型の官民マッチングファンド」立ち上げまでのロードマップをもとにファンド立ち上げに向けて具体的な活動を行う。【外務省、NGO】	◇ 2024 年度末までにファンドの立ち上げが緒に就いている。

重点方針（2）広報力・提言力の強化		
具体的方策（計画期間に取り組むこと）		進捗を確認するための指標（3 年間）
①国際協力の意義の広報・啓発 両者が協働して革新的な方法で国際協力の意義を広報・啓発し、国際協力及びその実施主体としての NGO への国民の理解を促進する（認知度・寄付の拡大も目指す）。より多くの市民が ODA に対して前向きな気持ちを抱くようになり、「より積極的に進めるべきだ」と考える人の割合が増えるように、計画期間内に社会的影響力のある広報活動を行う。		◇ 内閣府による「外交に関する世論調査」で開発協力の拡大を望む回答が増加する²。
年ごとの活動と指標		
2022 年	活動	指標
	① 国際協力の意義の広報・啓発 SNS を通して、また、インフルエンサーの活用を通じた具体的な広報活動の計画を策定し、パイロットする。【外務省、NGO】	◇ 2022 年度末までに広報活動計画が策定され、パイロットされる。
2023 年	活動	指標
	① 国際協力の意義の広報・啓発 2022 年度の広報活動の実績、パイロットの結果を踏まえ、国際協力と NGO の認知拡大のために、さらに必要なことは何かを明らかにし、2023 年と 2024 年の計画を作成する。【外務省、NGO】	◇ 2023-24 年の計画が策定され、それが実施されている。
2024 年	活動	指標
	① 国際協力の意義の広報・啓発 2023-24 年の計画の実施の継続。	◇ 2023-24 年の計画が策定され、それが実施されている。 ◇ 最新の外交に関する世論調査で、開発協力に関して前向きに回答する割合が 2022 年度に比較して増加している。

² 内閣府による令和 2 年 10 月実施の「外交に関する世論調査」では、開発協力について、「現在程度でよい」と回答する人がすべての年齢層において回答者の半数を上回っていた。（[外交に関する世論調査 2 調査結果の概要 2 - 内閣府 \(gov-online.go.jp\)](https://www.gov-online.go.jp)）

重点方針 (3)NGO の組織基盤強化	
具体的方策 (計画期間に取り組むこと)	進捗を確認するための指標 (3年間)
① NGO セクターの基盤強化 外務省と NGO の両者が NGO の多様な価値を認識し、その力を最大化できるよう、NGO セクターの基盤強化を推進する。 ② 中小規模 NGO の組織基盤強化 中小規模の NGO に対し、組織基盤強化につながる具体的な取り組みを行う。	◇ 重点方針 1. で目指す新スキームに参加する NGO が複数存在している。 ◇ 中小規模の NGO の組織基盤強化の具体例が複数出ている。
年ごとの活動と指標	
2022 年	活動 指標
① ② 共通 NGO 活動環境整備支援 (N 環) を含め、これまでの基盤強化に関する取り組みの成果を踏まえつつ、急速に変化する国際社会、国際協力のあり方に NGO がより適合していくよう、組織基盤強化のために外務省と NGO が具体的に協力して取り組むべき項目を洗い出し、実施していくための計画を作成する。【外務省、NGO】	◇ N 環改革案を含めて NGO の組織基盤強化のため計画が 2022 年度内に策定されている。(「組織基盤」の定義について合意し、強化度合いをどのように計測していくか、NGO のサンプルを選んでモニタリングしていく可能性等も含めて検討し、計画に反映させる。)
2023 年	活動 指標
2024 年	活動 指標